

いわゆる3年ごと見直しに係る検討の着眼点

- 個人データに関する個人の権利の在り方（開示、利用停止・削除等の検証 等）
 - ・ 開示請求権の現状（改正法による開示請求権の明確化を踏まえた状況）
 - ・ 訂正、利用停止・削除等の現状
 - ・ オプトアウト規定（名簿屋対策）の現状
 - ・ データ活用の多様化と個人の権利
 - ・ 諸外国の現状（制度、運用）

- 漏えい報告の在り方
 - ・ 法執行の実効性
 - ・ 安全管理措置としての意義
 - ・ 事業者の負担
 - ・ 報告の対象、形式等
 - ・ 本人への通知等の在り方
 - ・ 諸外国の現状（制度、運用）

- 個人情報保護のための事業者における取組を促す仕組みの在り方
 - ・ 認定個人情報保護団体制度の在り方
 - ・ 事業者による自主的取り組みの状況
 - ・ 個人情報に関連する国際標準、認証等の動向（Pマーク、ISO/IEC 27001 等）
 - ・ P I A 類似制度の現状（例：番号法における特定個人情報保護評価、生産性向上特別措置法における革新的データ産業活用計画の実績）

- データ利活用に関する施策の在り方
 - ・ 匿名加工情報制度等の現状
 - ・ A I、I o T等データを取り巻く技術の進展状況
 - ・ クッキー、ソーシャルプラグイン等を活用したターゲティング広告の動向
 - ・ 情報銀行等、個人データを活用したビジネスの現状
 - ・ 保護と利活用のバランス（規制とイノベーションとの関係）
 - ・ 国際的な議論の動向

- ペナルティの在り方
 - ・ 国内外事業者に対する抑止効果
 - ・ 法執行の実効性（モニタリングの在り方、調査・執行手段の在り方 等）
 - ・ 事業者の法順守状況
 - ・ 諸外国の現状（制度、運用）
 - ・ 参考となる国内法の現状（制度、運用）

- 法の域外適用の在り方
 - ・ 外国事業者に対する執行態勢の状況
 - ・ 外国執行当局との連携状況
 - ・ 域外適用に係る他の国内法の状況
 - ・ 諸外国の現状（制度、運用）

- 国際的制度調和への取組と越境移転の在り方
 - ・ 国際的制度調和の動向
 - ・ 越境移転の現状
 - ・ 諸外国の現状（制度、運用）
 - ・ データローカライゼーション、ガバメントアクセス等に関する議論の状況

（以上）